

ウクライナ混乱の背景と今後

～危機長期化で影響が拡大～



第一生命経済研究所 主席エコノミスト

田中 理

1. ウクライナ危機の顛末

ウクライナ混乱の発端は、昨年11月にヤヌコビッチ大統領（当時）が将来の欧州連合（EU）加盟につながる連合協定に署名する方針を突如撤回したことを受け、親欧州派の市民や学生が起こした抗議活動であった。初めは女性や老人も参加する平和的なデモであったが、デモ隊・政府側ともに次第に衝突がエスカレート。集会禁止令などを通じた反政府デモの封じ込めが難しくなった大統領は、治

〈目 次〉

1. ウクライナ危機の顛末
2. 親欧州・親ロシアの対立だけではない
3. 東部の軍事的な緊張は重要な局面に
4. プーチン大統領の次の一手は？
5. 冬場のガス需給も気になるところ
6. 危機長期化で広がる不安心理

安部隊によるデモ隊の強制排除や弾圧に乗り出し、多数の死傷者が出る大惨事に発展した。筆者も7月中旬に抗議活動の中心舞台となった首都キエフのマイダン広場を訪れたが、今も狙撃隊による銃弾痕や火炎瓶による焼き焦げた痕が残る凄惨な現場で、衝突の激しさが窺えた。

その後、不正蓄財の発覚や弾圧の責任追及を恐れたヤヌコビッチ大統領はロシアに逃げたが、ウクライナの欧州接近に危機感を募らせたロシアは、混乱に乗じて覆面姿の武装自警団をクリミアに展開、親ロシア派政党に働きかけ、ウクライナからの独立とロシアへの編入の是非を問う住民投票を強行した。クリミアは1950年代まで長らくロシアに属していたが、旧ソ連時代にフルシチョフ書記長（当時）がウクライナへの帰属換えを行い、1991年のソ連解体後もウクライナの領土であり続けた。民族的にはロシア系住民が多数派を占め、ウクライナ国内にあって高度な自治が認

められる自治共和国に指定されてきた。ロシア人の間では、かつてロシアに属していた歴史的な経緯もあり、クリミアはロシアの一部であるとの思いが強い。クリミア半島は古くから軍事上の要衝として知られ、南端に位置するセヴァストポリにはロシアの海軍基地が置かれている。

クリミアのロシア編入後、ロシア語を母国語とする住民が多いウクライナ東部のドネツクとルガンスクの2州では、親ロシアの分離過激派を中心に、州議会や政府機関を相次いで占拠した。4月にはドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の建国と、ウクライナからの一方的な独立を宣言。以来、ウクライナ軍との間で衝突を繰り返している。7月に起きたマレーシア航空機撃墜事件も、親ロシア派の誤射によるものとされ、欧米諸国は過激派に地対空ミサイルを供与した疑いがあるロシアへの強硬姿勢を強めている。

■ 2. 親欧州・親ロシアの対立だけではない

歴史・民族・言語的な背景から、西部の親欧州派・東部の親ロシア派住民間の対立軸がことさら強調されるが（図表1）、一連の危機を招いた遠因には、ウクライナの経済・社会・司法システムの行き詰まりが影響したと筆者は考えている。肥沃な国土に恵まれたウクライナは“欧州の穀倉庫”と呼ばれ、東部では鉄鋼業を中心に重工業が盛んで、旧ソ連

の農業・工業生産の中心地であった。ところが、ソ連崩壊後は市場経済への移行と近代化に失敗、国有企業の民営化も進まず、通貨政策の失敗も重なり、幾度となく経済危機に見舞われてきた。さらに、国営ガス会社は家庭向けガス料金を調達価格以下に設定し、政府がその差額を補助金として穴埋めするなど、ずさんな財政運営を繰り返してきた。また、汚職や腐敗が蔓延し、闇経済の規模は世界で有数なことが知られている（図表2）。

現在、ウクライナの1人当たりGDPは約3,600ドルと、欧州連合（EU）に加盟している旧共産圏の国と比べて大きく見劣りする（図表3）。旧共産圏諸国が次々とEU加盟を果たし、自由で公平な経済・社会・司法システムの下で、経済発展を実現していくのを目の当たりにし、ウクライナ国民の多くが欧州接近を夢見たのも無理はない。東部の親ロシア派住民の多くはこの限りでなかったが、それも基本的にはロシアとの商取引で生計を立てている現実的な理由に基づくものであったと理解できよう。危機発生後に行われた世論調査（レーティンググループが6月28日～7月10日に実施）によれば、61%の国民がEU加盟を支持しており、これはロシアの関税同盟への加盟支持（20%）を大きく上回っている。

■ 3. 東部の軍事的な緊張は重要な局面に

ウクライナ東部では今も軍事的な緊張が続

(図表1) ウクライナ東南部の人種・母国語構成 (2001年国勢調査)

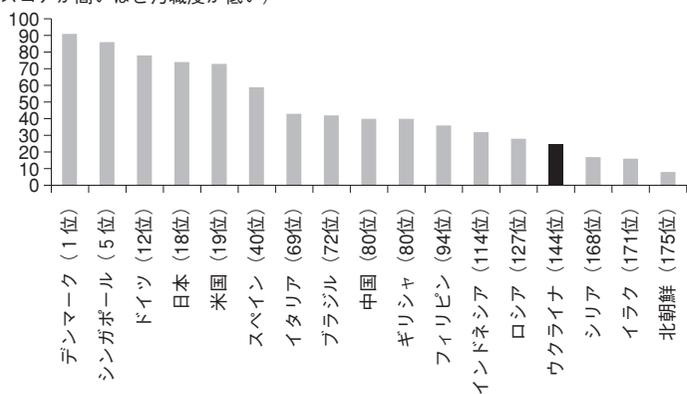
	人種構成		母国語	
	ウクライナ系 (%)	ロシア系 (%)	ウクライナ語 (%)	ロシア語 (%)
ウクライナ全土	77.8	17.3	67.5	29.6
キエフ特別市	82.2	13.1	92.3	7.2
クリミア自治共和国	24.3	58.3	10.1	77.0
セバストポリ特別市	22.4	71.6	—	—
ルハンスク州	58.0	39.0	30.0	68.8
ドネツク州	56.9	38.2	24.1	74.9

(注) 網掛けはロシア系/ロシア語が上回っている行政区

(出所) ウクライナ政府統計局資料より第一生命経済研究所が作成

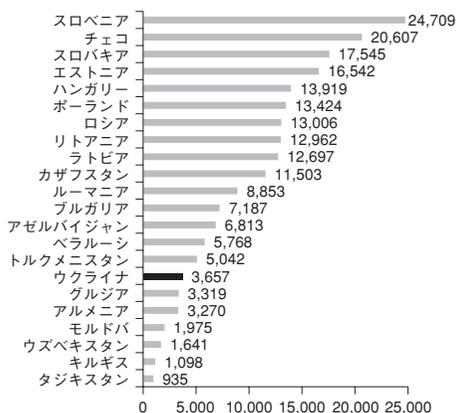
(図表2) 公的セクターの汚職認知指数 (2013年調査、世界主要177ヶ国)

(スコアが高いほど汚職度が低い)



(出所) Transparency International資料より第一生命経済研究所が作成

(図表3) 旧ソ連・CIS諸国の1人当たりGDP (ドル、2011年)



(出所) 『世界国勢図会 (2013/14)』より転載

いている。実戦経験が乏しく、軍備の老朽化が進んでいたウクライナ軍は、東部で分離過激派に対する掃討作戦を開始した当初、劣勢が伝えられたが、徐々に支配地域を奪還し、親ロシア派に対する包囲網を狭めている。3月にロシアに併合されたクリミアや、隣国モルドバの沿ドニエストル（ロシア系住民が多く居住し、1990年代前半に一方向的に独立を宣言し、今もモルドバ政府の実効支配が及んでいない地域）と異なり、親ロシア派が拠点とするウクライナ東部にロシア軍は駐留していなかった。ロシアからの水面下での軍事物資の供給が滞れば、親ロシア派の勢力は削がれ、軍事的な緊張状態を保つことは難しくなる。

また、ドネツクヤルガンスクの両州でも親ロシアの分離過激派が必ずしも絶対的な支持を得ている訳ではない。ロシア系メディアによる情報統制が敷かれ、ウクライナ政府によるロシア系住民の弾圧を恐れる声もあるが、親ロシア派の暴力や弾圧の対象となり逃げ延びる住民も多数いるほか、長引く武力衝突に厭戦ムードも広がっている。

この間、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国では、ロシアの特殊部隊出身幹部が相次いで辞任するなど、停戦準備に向けた布石を打っているとの見方も浮上している。ただ、ウクライナ政府は親ロシア派をテロリスト集団と認定し、武装解除をしない限り、いかなる停戦交渉にも応じない方針を今のところ（本稿執筆時点）堅持している。8月26日に行われたロシアのプーチン大統領とウク

ライナのポロシェンコ大統領による初の首脳会談では、ウクライナ東部の緊張緩和が必要な点や停戦に向けたロードマップを作成することで一致したが、ロシア側がウクライナ政府に対し親ロシア派への攻撃中止を求めた一方で、ウクライナ側はロシアによる親ロシア派への武器供与の停止を求めるなど、和平実現に向けた双方の主張には依然として大きな隔りがある。

5月の大統領選で圧倒的な勝利を収め、国民からの信認も厚いポロシェンコ大統領だが、自身が新たに旗揚げした連帯党は最高議事に議席を有していない。現在の議会構成が民意を反映していないとし、ウクライナ国民の多くも早期の議会選挙の実施を求めている。7月にヤツェニク首相が率いる連立政権が崩壊したが、これも早期の議会解散・選挙を狙って、大統領に近いウクライナ民主改革連合（UDAR）が連立から離脱したことが引き金となった。30日以内に新たな連立を発足しない場合、憲法の定めで議会が解散され、60日以内に議会選挙が行われる。ポロシェンコ大統領は8月25日に議会を解散し、10月26日に総選挙を行う方針を明らかにした。

ただ、このまま東部で軍事的な緊張が続けば、親ロシア派の支配地域で選挙を行うことは事実上不可能となる。また、政治基盤の強化を狙うポロシェンコ大統領は、選挙前に弱腰姿勢を見せる訳にはいかない。大統領としては、この数ヶ月内に東部の掃討作戦に目処をつけたいと考えているのではないだろうか。

■ 4. プーチン大統領の次の一手は？

クリミアのロシアへの編入以降、プーチン大統領の支持率は急回復している（図表4）。欧米諸国による経済制裁でロシア経済が一段と冷え込むことは避けられないが、ロシア系住民の保護を目的にウクライナに介入することは、ロシア国内で高い支持を得ている（図表5）。では、ウクライナ軍が親ロシア派に対する掃討作戦を続ける場合、ロシア側はいかなる行動に出る可能性があるだろうか。

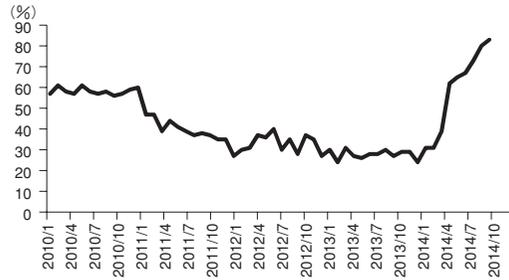
1つには、親ロシア派に対する水面下の軍事支援を継続し、戦局の巻き返しを図ることが考えられる。この場合、欧米諸国による追加経済制裁が予想されるが、東部に中央政府の実効支配が及ばない地域を作り、ウクライナに対する影響力を確保する長期的な利益と、経済制裁による短期的な経済押し下げの不利益とを天秤に掛けた場合、前者の長期的な利益を優先することも十分に考えられる。

マレーシア航空機撃墜事件を受け、欧米諸国の間ではロシアへの強硬論が高まっている。7月末に決まったロシアへの追加経済制裁では、資産凍結と渡航禁止を中心とした従来の比較的穏健な制裁措置から、一部の企業取引や銀行の資金調達を禁じる措置が盛り込まれた。これまで制裁対象から除外されてきたエネルギー部門が対象に加わったが、それも油田開発に関する技術給与を禁じたに過ぎない。撃墜現場周辺での軍事的な緊張が続く

なか、国連安保理が求めた調査関係者の墜落現場への安全な立ち入りが出来ずにいる。8月下旬には東部住民への人道支援物資を運ぶとするロシアのトラックがウクライナ政府の許可なしに国境を通過したほか、ロシア軍が断続的にウクライナ南東部に侵入しているとの報道もあるが、今のところロシアが恐れる全面的な禁輸措置などの制裁強化に踏み切る姿勢は見られない。こうしたなか、プーチン大統領がEU諸国の団結を疑問視し、介入強化に踏み切ったとしても不思議ではない。少なくとも欧米の団結に揺さぶりを掛けてくる位のしたたかさを持ち合わせていることは間違いない。

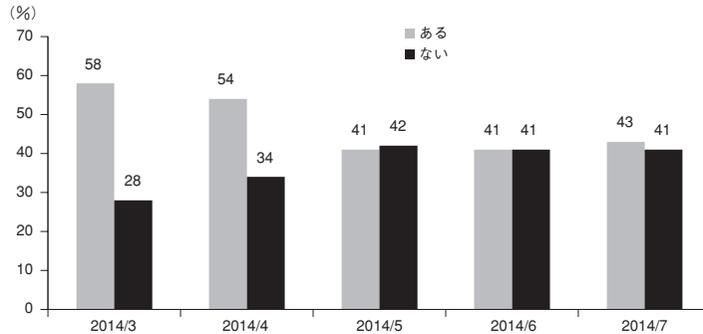
東部の軍事対立が深まるなか、8月には避難住民を乗せた車両が何者かに砲撃されるなど、一般市民への被害も拡大している。追い込まれた親ロシア派がロシアの軍事介入の口実作りの工作行為や、ガス関連施設の占拠・破壊行為に出る懸念もある。ロシア国民の間でもウクライナ東部への直接的な軍事介入には否定的な意見が多い（図表6）。だが、親ロシア派を見捨てることはロシア国内の強硬派から厳しい批判を浴びることが予想される。ロシア系住民の保護や人道支援を名目に、ロシアがウクライナ領内に軍隊を派兵する可能性も依然として排除できない。その場合、欧米諸国はウクライナへの軍事支援などを通じてロシアとの代理戦争に踏み切るか、自国経済へのマイナス影響を覚悟した全面的な禁輸措置に踏み切るか、ロシアの外交的な孤立

(図表 4) ロシア・プーチン大統領の支持率



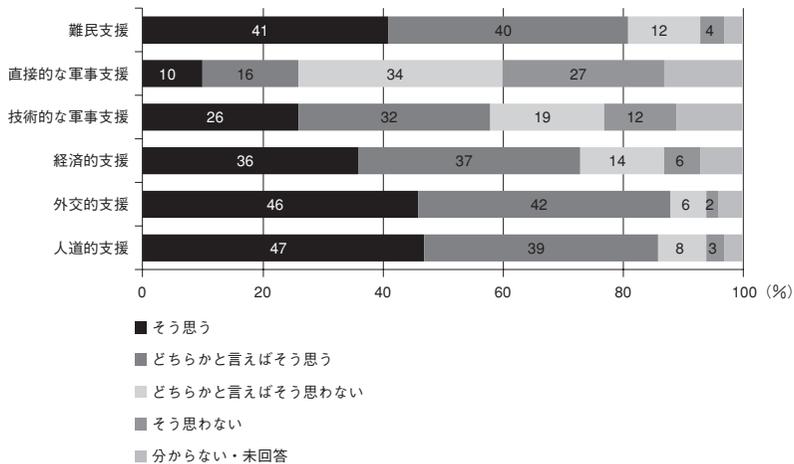
(出所) Levada Center資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 5) ロシア系住民の保護を目的に旧ソ連領を併合する権利がある？



(出所) Levada Center資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 6) ウクライナ東部 2 州に支援が必要か？



(出所) Levada Center資料より第一生命経済研究所が作成

をさらに図るかなど、難しい選択を迫られる。

■ 5. 冬場のガス需給も気になるところ

逆に東部での軍事的な緊張継続がもはや難しいと判断し、ひとまず停戦に持ち込む可能性もある。その場合、ロシアは経済的な圧力を通じて、ウクライナへの影響力を確保する戦略に切り替えてくるだろう。ロシアとウクライナの間でガス価格の交渉は6月に決裂し、前払い方式への以降に伴い、ウクライナ向けガス供給は途絶したままだ。昨年の暖冬でガスの備蓄水準が比較的高いことや、EU諸国からのガスの逆輸入が開始されたことで、当面の需要を賄うことは出来るが、このまま交渉が平行線を辿れば、冬場のガス供給に不安が出てくる。

また、ウクライナが6月末にEUとの連合協定（経済部分）に署名したことに対し、ロシアは反発を強めている。これまでも環境基準を満たしていないなどを口実に乳製品などの禁輸措置を行ってきたが、禁輸措置のさらなる拡大の可能性を警告している。

筆者がウクライナで面会した政府高官等は、EUとの相互関税撤廃のメリットを強調していたが、ウクライナ製品の一部はEUの厳しい認証基準を満たしていない可能性があるほか、EUからの高付加価値の製品が流入してくることで国内産業への打撃も予想される。ロシア依存を徐々に薄めていると主張す

るが、ロシアは今もウクライナの最大の貿易パートナーであり、経済的な締め付けの影響は無視できない。

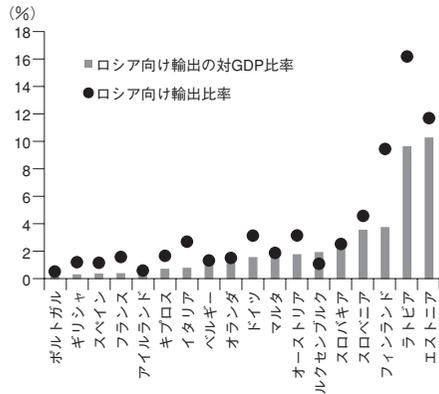
■ 6. 危機長期化で広がる不安心理

ウクライナ危機が世界経済や世界の金融市場に与える影響をどのように考えればよいだろうか。一般論としては、ウクライナの経済規模は世界の0.2%に過ぎず、世界経済に与える影響は限定的だ。他方、ロシアの経済規模は世界の2.6%とスペインを上回る大国だが、貿易取引や金融取引を通じた直接的な影響は、経済関係が深いフィンランド、バルト諸国、中東欧諸国などを除けば、それほど大きい訳ではない（図表7）。

ただ、ロシアは原油と天然ガスの生産量が世界第一位のほか、プラチナ、ダイヤモンド、ニッケル、パナジウムなどで軒並み世界生産の10%以上のシェアを占める資源大国だ。また、小麦や大麦などの穀物類、丸太や製材などの木材分野でも、世界有数の輸出国である。万が一、欧米諸国が全面的な禁輸措置に踏み切れば、商品市況全般に上昇圧力が及ぶ恐れがある。

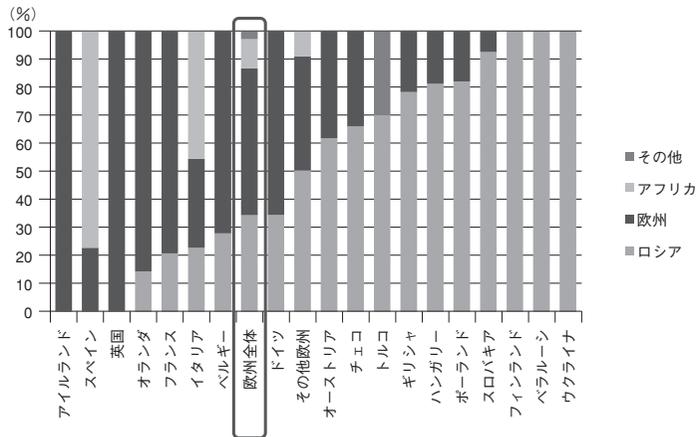
もっとも、全面制裁でロシアの資源輸出が滞れば、ロシアにとっては輸出や財政面での打撃が大きい一方、ロシア産の天然ガスや原油の輸入依存度が高い欧州諸国も無傷ではられない（図表8）。ロシアと欧州諸国は近年、エネルギー、金融、インフラ、小売など様々な

(図表 7) ユーロ圏諸国のロシア向け輸出の対GDP比率



(注) ロシア向け輸出比率 (財のみ) × 輸出比率 (財サ)
 (出所) 国際通貨基金資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 8) 欧州主要国の天然ガスの輸入元割合 (2012年)



(注) LNGの輸入額は含めず
 (出所) BP資料より第一生命経済研究所が作成

分野で経済的な結びつきを強めている。双方へのダメージが大きいことから、全面的な制裁合戦や代理戦争に発展する事態は回避されとの見方が市場のコンセンサスとなっている。

筆者もこうした見方に異論はないが、危機が長期化の様相を呈し、問題解決の糸口が見

出せないなかで、全面制裁回避シナリオが崩れるリスクも徐々に高まりつつあるように思える。直接的な影響が限定的であっても、危機の心理的な影響は次第に企業や投資家心理を蝕み始めている。地理的に近接し、最も影響を受けやすい欧州の経済指標がこのところ

弱含んでいるのはウクライナ危機の長期化と無縁ではないだろう。また、欧米諸国とロシアとの関係悪化が、中東情勢など他地域での地政学リスクを高める一因にもなりかねない。

日本は今のところ一部個人の入国禁止を除けばロシアの報復制裁の対象には含まれていないが、ロシア経済の低迷により、ロシア向けの輸出シェアが大きい自動車や建機類といった一部産業への影響が出ることは避けられない。制裁強化でロシア産原油や液化天然ガス（LNG）の輸入が停止する事態となれば、燃料の代替調達先の確保が急務となる。原料輸入コストの増加で、企業や家計負担が増し、貿易赤字の拡大要因にもなる。消費増税後の反動減に苦しむ日本経済にとって新たな痛手となりかねない。

世界景気の回復の足取りは鈍く、各国や各地域が脆弱性や不安要素を抱えている。ウクライナ以外にも、イラクでイスラム教スンニ派過激組織「イスラム国」の攻勢、イスラエルとパレスチナのイスラム原理主義組織「ハマス」との武力衝突、リビアで政府軍とイスラム武装勢力との衝突など、地政学的な緊張事例が多発している。ウクライナ情勢を巡る不透明感が長引けば、全面的な軍事衝突や経済制裁合戦などの有事に発展しない場合にも、無視できない影響が広がる恐れが出てくる。ウクライナの危機はまだ終わっていない。

